Ⓔ

平成 27 年度　第 1 次試験問題

経営法務

2 日目　　10：00～11：00

1. 開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. 監督員の指示に従って、マークシートに受験番号と生年月日を次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置いて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

(1) 受験番号の記入
　受験票に印字されている受験番号を、該当欄に記入してください。

(2) 受験番号のマーク
　受験票に印字されている受験番号を、受験番号のマーク欄にマークしてください。

(3) 生年月日の記入
　受験票に印字されている生年月日を、該当欄に記入してください。

〔記入例〕 昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

3. マークシート記入上の注意事項
次の事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。

(1) HB または B の鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、きれいにマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	○ うすい

(2) 修正する場合は、プラスチック製の消しゴムできれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。

(3) 所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないでください。

(4) マークシートを汚したり、折ったりしないようにご注意ください。

(5) 解答は、選択肢または解答群の中からひとつ選び、所定の解答欄にマークしてください。

4. マークシートは、必ず提出してください。
5. 終了の合図と同時に筆記用具を直ちに置いてください。
6. 試験開始後 30 分間、試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓔ

DKJC-1E

第 1 問

以下の者のうち、X 株式会社において、社外取締役の要件を満たさない者はどれか。なお、経過規定については考慮しないものとする。

ア　15 年前まで、X 株式会社に勤務していた者

イ　X 株式会社の親会社の業務執行取締役

ウ　X 株式会社の業務執行取締役の甥

エ　X 株式会社の主要な取引先の業務執行取締役

第 2 問

自己株式の取得に関する以下の会話は、中小企業診断士であるあなたと X 株式会社(以下「X 社」という。)の総務部門の担当者である甲氏との間で行われたものである。この会話を読んで、下記の設問に答えよ。なお、X 社は、公開会社ではなく、取締役会設置会社であるとする。また、定款に特段の定めもないものとする。

甲　氏:「今、有償での自己株式の取得を検討しているのですが、手続について教えてもらえませんか。株主総会の決議が必要なのは分かっているのですが。」

あなた:「株主との合意により X 社の株式を取得するということですよね。有償で自己株式を取得する場合、取得対価の帳簿価格の総額が［ A ］を超えてはいけないことになっているのですが、その点は大丈夫ですか。」

甲　氏:「はい。それは既に確認しているので大丈夫です。」

あなた:「よかったです。では、手続ですが、株主全員に譲渡の勧誘をする方法(①の方法)と特定の株主から取得する方法(②の方法)の 2 つがあります。②の方法では、特定の株主だけから株式を取得するので、その株主の氏名を株主総会で決議する必要があります。ただ、②の方法の場合、他の株主は、自己を取得の相手に加えるように請求することができます。」

甲　氏:「なるほど。2 つの方法で株主総会の招集手続に違いはありますか。」

あなた:「書面又は電磁的方法による議決権行使を認めないことを前提とすると、総会の日の［ B ］前までに招集通知を発送しなければならないのは、①の方法でも②の方法でも変わらないのですが、②の方法の場合、自己を取得の相手に加える旨の請求を行う機会を与えるために、その請求ができることを招集通知の発送期限までに株主に通知しなければなりません。この通知と招集通知を兼ねるとすると、②の方法の場合の方が、①の方法の場合よりも早く招集通知を発送しなければならないことになります。」

甲　氏:「決議要件はどうでしょうか。」

あなた:「［ C ］」

甲　氏:「なるほど。ありがとうございました。」

あなた：「今回の場合にどちらの手続が具体的に良いのかは、専門家にきちんと相談した方がいいと思います。顧問弁護士の先生に連絡を取ってみてはどうでしょうか。」

（設問１）

会話の中の空欄Ａに入る語句として最も適切なものはどれか。

ア　資本金の額
イ　資本準備金の額
ウ　投資有価証券の額
エ　分配可能額

（設問２）

会話の中の空欄Ｂに入る期間として最も適切なものはどれか。

ア　５日
イ　１週間
ウ　２週間
エ　１か月

（設問３）

会話の中の空欄Ｃに入る記述として最も適切なものはどれか。

ア　①の方法の場合でも②の方法の場合でも特別決議です。
イ　①の方法の場合でも②の方法の場合でも普通決議です。
ウ　①の方法の場合には特別決議ですが、②の方法の場合には普通決議です。
エ　①の方法の場合には普通決議ですが、②の方法の場合には特別決議です。

第 3 問

以下の会話は、中小企業診断士であるあなたと X 株式会社(以下「X 社」という。)の代表取締役甲氏との間で行われたものである。この会話を読んで、下記の設問に答えよ。

甲　氏:「今度、当社で開発した新製品 a の販売を計画しています。そこで、卸売業者との間で締結する継続的な売買基本契約の内容を検討しています。ちょっと見てもらってもいいですか。売主が当社で、買主が卸売業者になります。」

あなた:「分かりました。あれ、『買主は、売主が指定した価格で商品を小売業者に転売するものとする。』という条項が定められていますね。」

甲　氏:「何か問題がありますか。」

あなた:「こうした条項を定めることは、［ A ］のうちの再販売価格の拘束に当たり、独占禁止法上、原則として違法となるとされていたはずです。」

甲　氏:「そうなんですか。」

あなた:「ええ。他にも、卸売業者に対して、a と競合する商品の購入を禁止したり、X 社が事前に同意していない小売業者への転売を禁止したりすると、［ A ］に該当する可能性があります。」

甲　氏:「知りませんでした。［ A ］に該当するとどのような処分を受けるのですか。」

あなた:「例えば、公正取引委員会から［ B ］を受ける場合があります。ただ、［ A ］に該当する可能性のある条項でも場合によっては定めることができたと思います。詳しいことは弁護士の先生に相談してみてはどうでしょうか。」

（設問１）

会話の中の空欄Ａに入る語句として最も適切なものはどれか。

ア　抱き合わせ販売

イ　不公正な取引方法

ウ　不当な取引制限

エ　優越的地位の濫用

（設問２）

会話の中の空欄Ｂに入る語句として、最も不適切なものはどれか。

ア　課徴金納付命令

イ　警告

ウ　排除措置命令

エ　罰金刑

第 4 問

一定の取引分野における競争を実質的に制限することになる、株式の取得、合併、吸収分割、共同株式移転、事業譲受けといった企業結合は、独占禁止法により禁止されている。この点、企業結合後のハーフィンダール・ハーシュマン指数(以下「HHI」という。)が次の①から③のいずれかに該当する場合には、通常、独占禁止法に違反しないと考えられている。この①から③の規準を満たす領域のことを「セーフハーバー」と呼ぶ。

HHI は、一定の取引分野における各事業者の市場シェア(百分率で示される。)をそれぞれ 2 乗し、2 乗された市場シェアを合計することによって算出される。

① 企業結合後の HHI が 1,500 以下である場合

② 企業結合後の HHI が 1,500 超 2,500 以下であって、かつ、結合後の HHI から結合前の HHI を控除した数値が 250 以下である場合

③ 企業結合後の HHI が 2,500 を超え、かつ、結合後の HHI から結合前の HHI を控除した数値が 150 以下である場合

企業結合前の一定の取引分野における各事業者の市場シェアについては、次の(1)と(2)の 2 つの場合があるとして、セーフハーバーを満たさないものを下記の解答群から選べ。

(1) 企業結合前の一定の取引分野における各事業者の市場シェアが、A 社 30 %、B 社 25 %、C 社 20 %、D 社 10 %、E 社 9 %、F 社 6 %の場合。

(2) 企業結合前の一定の取引分野における各事業者の市場シェアが、A 社 40 %、B 社 30 %、C 社 12 %、D 社 10 %、E 社 5 %、F 社 3 %の場合。

〔解答群〕

ア　(1)の場合において、C社とE社が企業結合を行い、結合後の市場シェアがA社30％、C＋E社29％、B社25％、D社10％、F社6％となるとき。

イ　(1)の場合において、D社とE社が企業結合を行い、結合後の市場シェアがA社30％、B社25％、C社20％、D＋E社19％、F社6％となるとき。

ウ　(2)の場合において、C社とE社が企業結合を行い、結合後の市場シェアがA社40％、B社30％、C＋E社17％、D社10％、F社3％となるとき。

エ　(2)の場合において、D社とE社が企業結合を行い、結合後の市場シェアがA社40％、B社30％、D＋E社15％、C社12％、F社3％となるとき。

第5問

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に定められた遺留分に関する民法の特例に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　後継者が旧代表者から贈与により取得した財産のうち、一部を除外合意の対象とし、残りの一部を固定合意の対象とすることができる。

イ　除外合意や固定合意の効力を生じさせるためには、経済産業大臣の許可を受ける必要がある。

ウ　除外合意や固定合意の効力を生じさせるためには、後継者以外の旧代表者の推定相続人も家庭裁判所の許可を受ける必要がある。

エ　除外合意や固定合意の対象となる株式を除いた後継者が所有する株式に係る議決権の数が総株主の議決権の50％を超える場合であっても、除外合意や固定合意をすることができる。

第 6 問

以下の記述は、ある条約に関するものである。この内容を定める条約として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

1883 年に成立したこの条約が適用される国は、工業所有権の保護のための同盟を形成する。各同盟国の国民は、工業所有権の保護に関し、この条約で特に定める権利を害されることなく、他のすべての同盟国において、当該他の同盟国の法令が内国民に対し現在与えており又は将来与えることがある利益を享受する。すなわち、同盟国の国民は、内国民に課される条件及び手続に従う限り、内国民と同一の保護を受け、かつ、自己の権利の侵害に対し内国民と同一の法律上の救済を与えられる。

〔解答群〕

ア　シンガポール条約

イ　特許協力条約

ウ　パリ条約

エ　マドリッド協定

第 7 問

以下の文章は、著作権法の解説である。空欄Ａ～Ｄに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

作家 X が文芸作品を制作した場合、その作品の著作権は［ A ］の時に発生し、保護期間は、［ B ］である。また、その作品を原作として映画などの二次的著作物が作成された場合において、作家 X は作成された二次的著作物の利用に関して、［ C ］。なお、作家 X の意に反して作品の内容を勝手に改変することは同一性保持権の侵害となるが、同一性保持権は作家 X から他者へ［ D ］。

〔解答群〕

ア　A：著作権の設定登録　B：公表後 70 年　C：権利を持たない　D：譲渡できない

イ　A：著作権の設定登録　B：著作者の死後 50 年　C：権利を持つ　D：譲渡できる

ウ　A：著作物の創作　B：公表後 70 年　C：権利を持たない　D：譲渡できる

エ　A：著作物の創作　B：著作者の死後 50 年　C：権利を持つ　D：譲渡できない

第 8 問

商標制度に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　自己の氏名を普通に用いられる方法で表示する商標であっても、先に登録された商標と同一であれば商標権の侵害となる。

イ　商標の更新登録の申請の際には、審査官による実体審査はなされない。

ウ　テレビやコンピュータ画面等に映し出される変化する文字や図形は商標登録される場合はない。

エ　文字や図形等の標章を商品等に付す位置が特定される商標が商標登録される場合はない。

第 9 問

不正競争防止法に定める不正競争行為に該当しないものとして、最も適切なものはどれか。

ア　広告に商品の原産地について誤認させるような表示をする行為。

イ　他人の商品の形態を模倣したものであるが、その商品の機能を確保するために不可欠な形態を採用した商品を譲渡する行為。

ウ　他人の商品又は営業と混同を生じさせることなく、他人の商品表示として需要者の間に広く認識されているものと同一の商品表示を使用する行為。

エ　ライバル会社の営業上の信用を害する虚偽の事実を流布する行為。

第10問

中小企業診断士のあなたは、顧問先より以下の内容の質問を受けた。この質問に対する回答として、最も不適切なものを下記の解答群から選べ。

当社に対してライバルのＸ社より、同社が５年前に登録した商標Ｂについて、「あなたの会社が使用している商標Ａは、わが社が５年前に登録した商標Ｂの商標権を侵害しているため、当該商標Ａの使用を即刻中止するよう求める」との内容の警告状が送られてきました。当社が取りうる対応としては、どのようなものがあるか教えてください。

〔解答群〕

ア　商標Ａが商標Ｂの商標権の効力の範囲内に含まれるか否かについて、特許庁に判定を求める。

イ　商標Ｂが商標Ｂの指定商品について、継続して３年以上不使用の状態ではないかを調べる。

ウ　商標Ｂに商標法で定める不登録事由がないかを調べ、あれば特許庁に対して異議申立てを行う。

エ　ライバルのＸ社が実際に商標Ｂの登録を所有しているか否かを、商標登録原簿で調べる。

第11問

中小企業診断士のあなたと顧客の経営者X氏との以下の会話を読んで、下記の設問に答えよ。なお、実在するキャラクターや特産品を考慮する必要はない。

X　氏：「当社の本社はC県のAB市にあり、私は地元の経済団体の役職にも就いているのですが、最近、AB市で盛り上がっているのが、AB市内の漁港で水揚げされた海老のすり身を煎餅（せんべい）の生地に練り込んで焼いた特産品の『ABせんべい』をもっと全国的に売り出そうという企画なんです。確か、地域の特産品の名称を保護するような商標がありましたよね。」

あなた：「地域団体商標のことですか。正確なことは専門家に聞いた方がいいと思いますが、地域団体商標が認められるには、結構要件が厳しかったはずですよ。権利の主体は、事業協同組合等のほか、平成26年に施行された法改正で新たにNPO法人や［　①　］等にも広げられました。しかし、『ABせんべい』という名称を使用しているだけでは難しくて、例えば『ああ、あのAB市特産の、海老を原材料にした煎餅だな』と消費者や事業者が広く認識する程度の周知性が必要です。」

X　氏：「地域的にどの程度まで周知ならいいのですか。」

あなた：「一般的には、［　②　］に及ぶ程度の周知性が必要とされています。」

X　氏：「なるほど、そう簡単なわけでもなさそうですね。実は、AB市の公募で採用された『ABせん兵衛（べえ）くん』という、いわゆるゆるキャラが『ABせんべい』の知名度向上に一役買っているのですが、最近、地元のイベントで『ABせん兵衛（べえ）くん』の偽物が現れましてね。よく似た着ぐるみを着て、『海老みそブシューッ！』と叫びながらエビ反りになってのたうち回るなんてギャグをやったりして、子供にはうけますが、下品だと言って嫌う人もいます。こういったゆるキャラの権利を知的財産で守るような法的手段はないのでしょうか。」

あなた：「キャラクターのデザインや絵柄の創作を保護するなら、やはり［　③　］で守るというのが最も素直でしょう。広告宣伝用であれば、平面だけでなく立体的な構成も［　④　］、あるいは［　⑤　］で保護が可

能ですが、広告宣伝の対象となる商品やサービスを特定する必要がありますし、［④］は登録の手続が、［⑤］は権利行使のために周知性の立証が必要です。また、ぬいぐるみの量産品であれば［⑥］で保護される可能性も出てきますが、一方でそのような物品が［③］による保護の対象になるか、という問題も出てきます。結局、場面に応じた個別的な法的保護の組み合わせでキャラクターの利益を守るしかないのが現状です。」

（設問１）

会話の中の空欄①と②に入る語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

ア　①：一般社団法人　　②：全国
イ　①：商工会議所　　②：隣接都道府県
ウ　①：中小企業団体中央会　　②：近隣市町村
エ　①：公益社団法人　　②：全国８地方区分の同一区分

（設問２）

会話の中の空欄③～⑥に入る語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

ア　③：商品化権　④：不正競争防止法　⑤：商標権
⑥：意匠権
イ　③：著作権　④：商標権　⑤：景品表示法
⑥：パブリシティ権
ウ　③：著作権　④：商標権　⑤：不正競争防止法
⑥：意匠権
エ　③：意匠権　④：不正競争防止法　⑤：商標権
⑥：著作権

第12問

意匠登録制度に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　関連意匠制度とは、本意匠及び関連意匠に類似する意匠について意匠登録を受けることができる制度である。

イ　組物意匠制度とは、セットで販売される物品であって、組物全体として統一感があるものについて一意匠として意匠登録を受けることができる制度である。

ウ　部分意匠制度とは、物品の部分に関する意匠について意匠登録を受けることができる制度である。

エ　秘密意匠制度とは、意匠権の設定の登録の日から５年以内の期間に限り、意匠を秘密にすることを請求することができる制度である。

第13問

著作権の制限に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　違法なインターネット配信から、違法と知りながら音楽をダウンロードした場合でも、私的使用目的であれば著作権侵害とはならない。

イ　写真撮影において、被写体の背景にやむを得ず写り込んでしまった事物は、著作権者の利益を不当に害するものでなければ著作権侵害とはならない。

ウ　新聞に掲載して発行された時事問題に関する論説は、特に禁止する旨の注意がされていなければ、他の新聞に転載する事ができる。

エ　有名な画家が描いた絵画を所有している場合、その所有者はその絵画を公に展示することができる。

第14問

著作権及び著作者人格権に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　契約によって「著作権の全部を譲渡する」旨の条項を定めることにより、著作権を構成する複製権等の支分権を個別に特定しなくても、支分権の全てが譲渡人から譲受人に移転する。

イ　著作権法上、職務上作成する著作物の著作者は、雇用契約等で別途規定しない限り使用者であるから、使用者が法人であっても著作者人格権に基づき当該著作物の改変行為の差止めを請求できる。

ウ　電子書籍の出版権者は、電子書籍の公衆送信権のみを専有するにとどまるが、海賊版業者が違法配信目的で電子書籍の複製を行う行為の差止めを請求できる。

エ　わが国の著作権法上、リバース・エンジニアリングがプログラムの著作物の著作権を侵害するか否かについては議論があるが、これを禁止する条項をソフトウェアの使用許諾契約で定めることは可能である。

第15問

外国企業への生産委託に関する以下の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

国内の中小製造業者がアジア諸国等の現地企業に生産委託を行う場合、現地法人や現地工場を確保する場合と比較して、生産コスト面や労務管理面での負担軽減、海外販路の確保、ハイテク製品とローテク製品の生産のすみ分け等といった利点が挙げられる。その一方、技術流出や秘密漏洩のリスクがあるほか、品質管理やブランド管理に困難を伴うといった問題点もある。

受託者(現地企業)に開示する技術情報についての秘密保持義務を生産委託契約で規定することは、受託者への義務付けを通して技術流出の未然防止が期待できるが、いったん技術情報が流出してしまえば、第三者による技術利用を拘束する効力はない。このような第三者による重要な生産技術の利用を防ぐ上で、受託者の本拠地国での［　A　］は一定の効果があるが、他方で権利を取得する前に生産方法の公開により技術的なノウハウが広く全世界に流出してしまうリスクも生じさせるので、慎重に検討する必要がある。

生産委託の形態として採用される手法のひとつが、委託者(国内企業)が製品の設計から制作・組立図面に至るまで受託者へ支給し(場合によっては技術指導も行う。)、委託者のブランドで製品を生産する OEM である。委託者にとっては、製品市場の導入期や成長期におけるブランドの知名度向上、生産能力不足のカバーといったメリットが大きい。この生産委託の形態をさらに進化させたのが、製品の設計段階から製品開発、場合によってはマーケティングに至るまで受託者が一貫して提供する［　B　］であり、受託者の技術レベルが委託者と同水準以上にあることが基本的な特徴である。

〔解答群〕

ア　A：意匠権の取得　　B：FMS

イ　A：オープンソース化　　B：EMS

ウ　A：商標権の取得　　B：ODF

エ　A：特許権の取得　　B：ODM

第16問

日本企業と外国企業との間の共同研究開発契約書(Cooperative Research and Development Agreement)において規定されている以下の条項を読んで、下記の設問に答えよ。

Article ●● [　　]

1. During the term of this Agreement, no collaborative research and/or development in competition with research or development under this Agreement shall be made by any party to this Agreement with a third party, without obtaining its prior written approval of the other party.
2. Termination of this Agreement shall be without prejudice to the obligation provided for in the preceding paragraph.

(設問1)

契約書の空欄に入る語句として最も適切なものはどれか。

ア　Confidentiality
イ　Non-competition
ウ　Non-delegation to a third party
エ　Obligation upon Termination

(設問2)

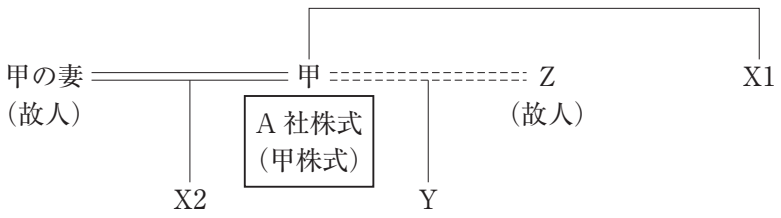
共同研究開発契約において、特に本条第2項のような規定を定めることは、わが国では違法となるおそれが強いとされているが、その根拠となる法律として、最も適切なものはどれか。

ア　産業技術力強化法
イ　中小企業新事業活動促進法
ウ　独占禁止法
エ　特許法

第17問

A 株式会社(株券発行会社ではない。以下「A 社」という。)は、その発行株式の全部について譲渡による取得に取締役会の承認を要する旨、定款で定めているが、A 社が相続人に対してその取得した A 社株式を A 社に売り渡すことを請求できる旨の定款規定は存在しない。

A 社を弟の専務 X1 とともに創業し、A 社の発行済株式の 3 分の 2 (以下「甲株式」という。)を保有する社長甲は、甲と Z (故人。甲と婚姻関係を有したことはない。)との間で出生した長女である Y に「その所有に属する遺産全部を遺贈する」旨の自筆遺言証書を作成した。甲の死後、甲の遺言書が自宅で発見され、家庭裁判所で甲の長男 X2 (亡妻との間の子)の立ち会いの下、検認の手続が行われた。甲の子は X2 と Y の 2 名だけである。



この場合、甲株式の法律関係に関する記述として最も適切なものはどれか。なお、遺言執行者の指定、推定相続人の廃除及び相続人と受遺者間の合意はいずれも存在せず、甲株式以外の相続財産、相続債務、寄与分及び特別受益についても考慮しないものとする。

ア　X2 は、Y に対して遺留分減殺請求権を行使すれば直ちに、甲株式のうち、自らの遺留分を保全するのに必要な限度の株式数を単独で取得することができる。

イ　X2 は、遺留分減殺請求により甲株式につき権利を取得した場合、Y の同意を得たうえで、権利行使者を X2 と指定して A 社に通知すれば、単独で株主権を行使することができる。

ウ　Y が甲株式についての権利を取得するためには、その取得について A 社に承認の請求を行い、A 社取締役会による承認の決定を得ることが必要である。

エ　Y に対して、X1 は相続財産の 3 分の 1 、X2 は相続財産の 2 分の 1 の割合で、各自遺留分減殺請求権を行使することができる。

第18問

中小企業診断士であるあなたと、東京証券取引所が運営する新興市場に上場した顧客企業の IR 担当執行役員甲氏との以下の会話を読んで、下記の設問に答えよ。

あなた：「今月上場されたのですよね。おめでとうございます。」

甲　氏：「ありがとうございます。」

あなた：「でも、甲さんの仕事はこれからが大変ですね。上場企業となるといろいろ情報開示が求められますし。」

甲　氏：「そうですね。一口に企業内容の開示といっても、法定開示、適時開示、それに任意開示があって、何か起こったときにどれに該当するかはなかなか瞬時には判断がつきません。あと、開示内容が誤っていたり虚偽記載があったりした場合の法的責任も重そうですよね。例えば有価証券報告書に虚偽記載があった場合、どのようなペナルティがありますか。」

あなた：「当局に提出して開示した有価証券報告書の重要な事項について虚偽記載があったり記載が欠けたりした場合、有価証券の発行者である会社が課徴金を国庫に納めなければなりません。課徴金の金額については、その発行会社が発行する有価証券の市場価額の総額に［　A　］を乗じて算出した額が 600 万円を超えなければ 600 万円、超えればその算出額になります。また、重要な事項について虚偽記載等のある有価証券報告書の提出会社は、流通市場における有価証券の取得者・［　B　］に対して、金融商品取引法に基づく損害賠償責任を負う可能性があります。この流通市場における提出会社の損害賠償責任については、発行市場における発行会社の損害賠償責任と［　C　］、［　D　］であるとされています。さらに罰則もあります。具体的に重要な事項の虚偽記載とされる事例については、専門家のアドバイスを受けてください。」

甲　氏：「ウチみたいに経営の規模が小さければ、［　E　］に対する監査の免除といった新規上場企業の負担軽減措置も受けられますが、やはり上場した以上、責任は重いのですね。」

（設問１）

次の①～⑥の事項のうち、その開示が会話の中の下線部（適時開示）に当てはまるものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

① 業務上の提携又は業務上の提携の解消
② 会社業務における法令違反事実等の不祥事の発覚
③ 有価証券報告書、四半期報告書
④ 有価証券報告書及び四半期報告書の提出遅延
⑤ 中期経営計画
⑥ 事業報告における内部統制システムに関する取締役会決議の概要

〔解答群〕

ア ①、④
イ ①、⑤
ウ ②、③
エ ④、⑥

（設問２）

会話中の空欄Ａ～Ｅに入る語句の組み合わせとして最も適切なものはどれか。

ア Ａ：10 万分の 6　Ｂ：処分者　Ｃ：異なり
　Ｄ：立証責任の転換された過失責任　Ｅ：内部統制報告書
イ Ａ：10 万分の 3　Ｂ：処分者　Ｃ：同様
　Ｄ：無過失責任　Ｅ：有価証券届出書
ウ Ａ：100 分の 2.25　Ｂ：転得者　Ｃ：異なり
　Ｄ：一般不法行為と同様の過失責任　Ｅ：有価証券報告書
エ Ａ：100 分の 1　Ｂ：発行者　Ｃ：同様
　Ｄ：結果責任　Ｅ：事業報告書

第19問

会社の社債に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　株主が違法な社債の発行の事前差止めを求めて訴えることはできず、専ら事後的に取締役・執行役の損害賠償責任を追及するしか是正手段がない。

イ　総額１億円未満の少人数私募債については有価証券届出書の提出等の開示義務がなく、届出がないこと等について投資家への告知義務もない。

ウ　取締役会設置会社においては、社債を発行するに当たり、募集事項の決定を代表取締役に委任することができない。

エ　振替社債については、社債券が発行されていないので、投資家保護のための開示規制が適用される有価証券に該当しない。